

田中まさたけ

正 剛

「新型コロナウイルス対策」

<http://masatake.jp/>

田中まさたけ

検索



中立な情報の開示と伝達手段

令和2年4月、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が発令される事態となりました。日頃、県や市のレベルの政策や対策に関する情報が、新聞やテレビで詳細に報じられる機会は多くありません。情報化が進められた現在、市の対策に関するほとんどの情報は、インターネットやSNSを介して発信されています。このチラシは令和2年5月末現在の情報ですので、皆様のお手元に届く頃には状況が変わっているかもしれません。西宮市に関する中立な情報の開示と迅速な情報伝達手段が課題であると感じています。

提案する政治

2月3日の健康福祉常任委員会で最初の指摘。

■医療体制の備えと情報開示が重要

本年2月3日、市議会閉会中に開かれた健康福祉常任委員会(以下、委員会と表記)において、県立西宮病院と市立中央病院の統合に関する基本計画案について議論する機会がありました。

当時はまだ、国内で確認された感染者数が少ない状況でしたが、私は、市立中央病院における新型コロナウイルスの拡大に対する備えと、統合新病院の感染症対策機能について取り上げ、多額の税が投入される公立病院として、市民の医療環境を守るためにいち早く役割を果たすよう求めました。また、中央病院における対応については、職員の感染事実は公表されたものの、情報開示に消極的であることから、市民の医療環境に対する不安を払拭するための情報開示を求めています。

■PCR検査体制の強化

4月23日の臨時議会では、PCR検査の委託料を増額する補正予算が成立し、1日15件程度であった検査数を30件程度まで増やすことが可能となりました。4月の委員会において私は一層の検査体制の強化の必要性を主張し、5月の補正予算では、検体採取するための「検査センター」を設置する予算が計上され成立しました。今後、第2波に備え、検査体制の強化と同時に、保健所の体制強化や公的病院を中心とした医療体制の強化のための迅速な予算措置が必要となります。

PCR検査に関する補正予算

PCR検査委託料の増: 1億1064万円

(仮称)地域外来・検査センターの設置: 1840万円

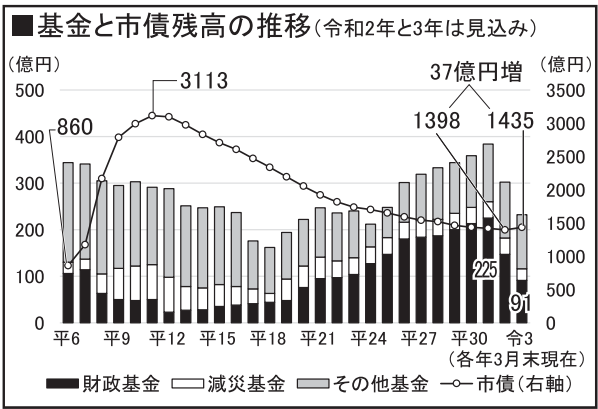
新年度予算における不急の新規事業は保留。

■当初予算はすでに過去最大

- ・一般会計1,931億円(昨年度比90億円増加)
- ・特別会計886億円(昨年度比10億円増加)
- ・企業会計474億円(昨年度比微減)

合計3,291億円(昨年度比100億円増加)

新年度予算は、幼児教育・保育無償化の影響、第二庁舎(危機管理センター)の整備などにより過去最大の予算となりました。そのため、市の財政基金(貯金)を56億円取り崩し、これまで減らし続けてきた市債(借金)も、22年ぶりに増加に転じる内容になっていました。なお、この予算は、新型コロナウイルスの影響を反映していません。



■5月末までに4回の補正予算

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、西宮市は2ヶ月間で新年度予算をすでに4回補正し、各種緊急支援を実施しましたが、十分とは言えません。

○補正予算第1号(3月23日可決)

西宮市制度融資の拡充による資金繰り支援など経済対策として合計5,487万円を増額補正。西宮市中小企業融資利子補給も開始。

○補正予算第2号(4月24日可決)

市の対策として、PCR検査委託料の増額(1億1,064万円)、個人事業主への家賃補助等緊急経済対策(2億4,800万円)など合計3億6,795万円(市の負担は3億1,105万円)を増額補正。

○補正予算第3号(4月30日成立)

国の事業である特別定額給付金(約492億円)、県の休業要請事業者経営継続支援事業負担金

など、合計501億4,180万円(市の負担は2億9,632万円)を増額補正。

○補正予算第4号(5月22日可決)

市独自の対策として、感染予防対策、地域医療、福祉施設等への支援、子育て世帯支援と子供の学びへの支援、地域経済支援など、合計9億4,893万円(市の負担は7億5,699万円)を増額補正。

地方分権が進められた現在、地方自治体は、国の取組みを待つだけではなく、地域の状態に応じた対策を、迅速に講じる役割を果たさなければならないと私は考えています。西宮市はこれまで、「危機管理監」と「局」をわざわざ設置し、平成26年に感染症対策を想定して「新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定していました。しかし、市の対応は非常に遅く、計画もほとんど機能せず、時々刻々と変化する状況に右往左往しました。詳細は、私のホームページのコラムに掲載しておりますので、是非ともご覧ください。

■財政の構造改革が急務

今後、これまで懸念されてきた公共施設・インフラの老朽化対策による事業費の増加、高齢化による社会保障関連経費の増加、災害対策の増加等に加え、新型コロナウイルスの影響により、財政状況が大きく悪化する可能性が高まっています。まずは、目先の感染症対策、経済対策が最優先ではありますが、今後、財政構造改革をはじめ、将来を見据えた政策を提言してまいります。

新型コロナウイルス感染症に伴う
西宮市の給付金等各種支援

令和2年5月26日現在

個人向け支援

支援内容	対象者	金額	申請期間
個人向け給付金	1人あたり10万円	10万円以内	令和2年4月27日現在、西宮市に住民票のある人
緊急小口支援金	1人あたり10万円以内	10万円以内	令和2年4月27日現在、西宮市に住民票のある人
緊急生活支援金	1人あたり10万円以内	10万円以内	令和2年4月27日現在、西宮市に住民票のある人
緊急生活支援金	1人あたり10万円以内	10万円以内	令和2年4月27日現在、西宮市に住民票のある人
緊急生活支援金	1人あたり10万円以内	10万円以内	令和2年4月27日現在、西宮市に住民票のある人

西宮市は各種支援の一覧を掲載したリーフレットを作成しました。田中事務所までご連絡頂けましたらリーフレットをお届けいたします。

教育現場のオンライン環境の整備が急務。

■公立学校での工夫の欠如

令和2年3月3日より5月31日まで、市内の小・中学校が臨時休業となる事態となりました。学年が変わる時期の学校は行事や業務が多く、教育委員会の対応も十分ではありませんでした。そして、4月に入っても、感染症が拡大するなか、臨時休業時の対応は検討すらされていなかったと言っても過言ではない状態でした。臨時休業中、教員や給食調理員等職員は学校に出勤していたにもかかわらず、市の方針が定まらず、学校からの保護者や子供に対して提供される情報も少なく、家庭学習に対する支援も不十分というお粗末な対応に終始しました。私は、こうした有事の際には、置かれた環境の中で、今ある資源を最大限活用して工夫しながら対応していく姿勢を大人が見せることも、現代の子供に求めている姿勢でもあり、教育であると感じています。一斉登校が危険なのであれば分散

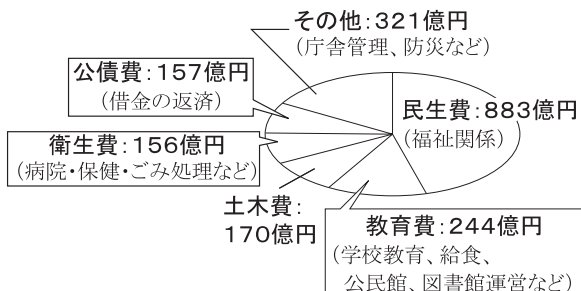
登校を、分散登校すらできなければ、宿題の受渡しやインターホン越しの家庭訪問、電話相談等、実施できる教育活動は多数あったと考えています。

■文教住宅都市の名誉をかけて

今後、第2波に備えなければならないと言われています。再び一定期間、休校を余儀なくされた場合の家庭での学習支援として、オンラインで双方向の会話や授業もできる環境が不可欠です。国は「GIGAスクール構想」を掲げ、今年度から3年間で、1人1台ずつICT端末を配備する予定でしたが、国は早々に構想を前倒して1年で整備する方針を示しました。しかし、西宮市では、新年度予算に、教育系パソコンや校務支援システムの更新に要する費用として約4億円が計上されましたが、オンライン環境の整備に関する具体的な方針は示せていません。今年度から小学校の学習指導要領が全面改訂され、プログラミング学習も開始する予定です。多額の費用が必要とはなりますが、この費用は、新型コロナウイルスが克服された後も、不登校児童生徒の学習支援等に活用できると考えられることから、決して過剰な投資ではないことを西宮市は認識すべきです。

今後も、選挙の際に、子育て・教育環境の向上を重点政策に掲げたことを忘れず、政策提言を重ねてまいります。

■令和2年度一般会計予算(1931億円)の内訳



安心・安全のまちづくり

災害時の情報開示と伝達手段に課題。

このたびの感染症の対応を通じて痛感したことは、迅速に市民の皆様にご正確かつ中立な情報をお伝えすることの重要性でした。普段から、新聞やテレビでの報道では、自治体の情報が取り上げられることが少なく、市からの情報提供も月に2回の市政ニュースとホームページが主となっています。また、西宮市は、情報を開示すること自体についても消極的と言わざるを得ません。

なかなか西宮市の情報が入らず、不安な思いをなされた方もいらっしゃると思います。市民の不安やデマによる誤解の解消、特殊詐欺などの犯罪から市民を守るためには、さらに情報開示を進め、インターネットに偏らず、既存の回覧板、公共施設や自治会等の掲示板、さくらFMなど、迅速かつ確実なアナログによる情報伝達手段についても、今後、提案を重ねてまいります。

介護環境の把握に課題—情報をお寄せください

■感染を恐れて介護サービスが受けづらい

令和2年1月現在、2万1,993人（高齢者に占める割合は18.9%）の方が要介護認定を受けています。市からの情報開示が不十分、かつ、伝達方法も確立されていないことで、介護サービスを利用する高齢者やご家族は不安を抱き、サービス利用を控える事例があるとの情報が市民より寄せられました。そこで4月3日に、市に対して介護環境への影響を問い合わせたところ、積極的な調査もせず、「利用者やご家族からの苦情などの相談はない。」との回答しかありませんでした。

■介護サービスにおける危機管理体制に課題

5月22日の委員会において追及したところ、介護環境が激変していることが容易に想定できる状況下でも、市は平時の方法でしか現状把握をしようとしていないことが判明しました。これでは、4月の利用状況が5月末まで分からず、対応が2ヶ月以上遅れることになります。今回のような有事の際には、高齢者あんしん窓口や介護サービス事業所を通じて情報収集し、迅速に適切な支援を実施すべきと指摘しました。リーダーからこのような指示すらなされないのであれば、西宮市役所は「危機的」と言っても過言ではありません。

■事業所を通じて高齢者を守る

市は5月の補正予算で、以下の4つの事業を予算化しましたが、①～③は事業所等で感染者や濃厚接触者が確認された場合に限定されています。

支援事業の内容	予算
①介護サービスを継続するための費用への支援	3649万円
②介護従事者の特殊勤務手当への支援 (一人日額3000円上限)	450万円
③介護施設等での消毒・洗浄に必要な経費への補助	150万円
④接触機会の削減のためのICT機器導入支援	620万円

長期戦が予想される中、高齢者対象の事業は特に、「感染自体の予防」が重要です。また、平時ですら不足傾向にある介護を担う「人」がさらに減少すると、介護難民が増加する恐れがあります。ですので、「介護環境を守る」ための具体的な取り組みを、介護従事者と協働して進めなくてはなりません。まずは、事業所や高齢者が自衛できるよう、地域での感染状況など市からの迅速な情報提供が不可欠です。そして、介護従事者への支援や、売上減少と経費増加を余儀なくされる事業者が経営を継続するための公的支援を至急実施するよう求めました。身近な地域での課題、要望など情報をお寄せ頂けましたら幸いです。

発行責任者

田中正剛 たなか まさたけ

昭和50年7月生まれ/大阪府立四条畷高等学校、神戸大学工学部卒業/元市議会事務所に4年間勤務/平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選（27歳）

■担当委員会：健康福祉常任委員会

■政党：自由民主党

■市議会での主な役職：厚生常任委員会委員長（1期3年目）、西宮市監査委員（2期1年目）、病院問題特別委員会委員長（3期1・2年目）、阪神水道企業団監査委員（3期3年目）、西宮市議会副議長（3期4年目）、建設常任委員会委員長（4期2年目）、第88代西宮市議会議長（4期3年目）

新型コロナウイルス感染症に関する内容は、田中まさたけのホームページ内「コラム」に掲載しています。

紙面の都合上、この市政・市議会報告に掲載しきれないことを、ホームページの「コラム」欄に掲載しています。

新型コロナウイルス対策に関しては、西宮市及び市議会の動きとともに、医療体制の整備、情報開示と情報伝達のあり方、経済対策、特殊詐欺の注意喚起等について掲載しています。是非ともご覧ください。ご連絡いただきましたら、必要に応じてプリントもお届け致します。

